

中央教育審議会大学分科会将来構想部会制度・教育改革ワーキンググループ 論点整理(案)概要

資料1-3

文部科学大臣からの諮問(H29.3.8)における主な検討事項

: 制度・教育改革WGで議論

- | | | | |
|---|---|---|---|
| <p>1 高等教育機関の機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程や教育方法の改善 ・学修に関する評価の厳格化 ・社会人学生の受入れ | <p>2 学修の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学位プログラム」の重視 ・認証評価の在り方 ・情報公開の在り方 ・学位の国際的通用性 ・高等教育機関の国際展開 | <p>3 地域における高等教育機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関間、高等教育機関と地方自治体・産業界との連携強化の方策 ・国公私の設置者別の役割分担 ・国公私の設置者の枠を越えた連携・統合 | <p>4 改革を支える支援方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤的経費、競争的資金の充実、配分の在り方 ・教育費負担の在り方 |
|---|---|---|---|

上記検討事項のうち、制度的見直しの優先度が高い七つの事項について議論し、12月に論点整理を取りまとめ

事項ごとの課題と論点

	課題	論点
学修の質保証	<ul style="list-style-type: none"> ・学修時間の目安や内容など学修の質向上に資するシラバスの記載が十分ではなく、GPA等の運用実態も様々な状況。 ・産業界の人材を積極的に登用する場合を含め、<u>教員の質保証に関する各大学における取組内容のばらつきが大きい。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスやGPAの活用について国が一定の指針や好事例を示すべきではないか。 ・必要な実務家教員を確保するための方策を検討してはどうか。<u>新規採用教員のFD受講状況等の公表を義務付けたり、FD実施の留意点を示してはどうか。</u>
学修成果の可視化と情報公開	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の公表が義務化されている事項では、<u>大学が実際にどのような教育成果を上げているかなどの確認が出来ていない。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・各大学は、<u>学生が修得した知識及び能力の状況や学修に係る意識及び行動を把握し概要を公表することが求められるのではないかと。</u>また、<u>国として大学の取組を促進する一定の指針を示すべきではないか。</u>
学位プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の学部等は教員に着目した制度となっており、<u>ニーズに応じて柔軟に教育組織を設置することが困難となっている。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の学部等を設置する大学が、<u>「学部等の組織の枠を超えた学位プログラム」をこれまでの学部等とは異なる新たな類型として設置可能とすべきではないか。</u>
認証評価	<ul style="list-style-type: none"> ・外形的な項目が多く、必ずしも質的な改善を中心とする評価となっていない。 ・非効率的で、<u>大学側の作業負担が大きくなっている。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数回にわたり認証評価を受審している大学について、<u>自己評価書の内容を縮減することを可能とすることができないか。</u> ・<u>大学評価基準を満たしていないとされた場合、受審期間を短くできないか。</u>
学位等の国際的通用性	<ul style="list-style-type: none"> ・外国の学位等の日本での承認や、日本の学位等の外国での承認の際、<u>情報不足等による困難がある。</u> ・<u>学位の専攻分野が多様化し「大学で何を学んだか」が分かりにくい。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・学位等に係る英語公定訳の整理や、<u>国内情報センターの設置により世界に向けた情報発信を推進すべきではないか。</u> ・<u>学位の英文表記は大括りした通用性のある分野を記載すべきではないか。</u>
高等教育機関の国際展開	<ul style="list-style-type: none"> ・制度上、日本の大学が外国に学部等を設置することができるが、<u>活用が進んでいない。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>阻害要因等を整理し、制度改正を含めた対応を検討すべきではないか。</u>
リカレント教育	<ul style="list-style-type: none"> ・人生100年時代を迎え、人生の中で何度も学び直し、<u>学び足しが求められる中、日本では学生に占める社会人学生の割合が非常に少ない。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>産学連携による教育プログラムの充実・改善や、社会人が学びやすい環境の整備などについて検討すべきではないか。</u>